

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (円)

【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期
決算日2020年1月12日 決算日2020年12月14日 決算日2021年1月12日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期
決算日2021年2月12日 決算日2021年3月12日 決算日2021年4月12日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト (円クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
第19 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	109期 (2018年11月12日)	7,175	30	△ 0.7	0.0	97.9	10,332
	110期 (2018年12月12日)	7,104	30	△ 0.6	0.1	97.8	9,953
	111期 (2019年1月15日)	7,191	30	1.6	0.1	97.4	10,056
	112期 (2019年2月12日)	7,281	30	1.7	0.1	97.6	10,082
	113期 (2019年3月12日)	7,331	30	1.1	0.1	97.3	10,119
第20 作成期	114期 (2019年4月12日)	7,375	30	1.0	0.0	98.0	10,100
	115期 (2019年5月13日)	7,331	30	△ 0.2	0.1	97.2	10,034
	116期 (2019年6月12日)	7,390	30	1.2	0.0	97.7	10,058
	117期 (2019年7月12日)	7,469	30	1.5	0.1	97.7	10,027
	118期 (2019年8月13日)	7,442	30	0.0	0.1	97.4	9,940
	119期 (2019年9月12日)	7,437	20	0.2	0.1	97.3	9,929
第21 作成期	120期 (2019年10月15日)	7,380	20	△ 0.5	0.1	97.7	9,796
	121期 (2019年11月12日)	7,358	20	△ 0.0	0.0	97.8	9,688
	122期 (2019年12月12日)	7,348	20	0.1	0.1	97.2	9,720
	123期 (2020年1月14日)	7,440	20	1.5	0.1	97.5	9,616
	124期 (2020年2月12日)	7,484	20	0.9	0.1	97.7	9,577
	125期 (2020年3月12日)	7,007	20	△ 6.1	0.1	97.3	8,837
第22 作成期	126期 (2020年4月13日)	6,279	20	△ 10.1	0.1	97.7	7,799
	127期 (2020年5月12日)	6,470	20	3.4	0.1	97.9	8,018
	128期 (2020年6月12日)	6,857	10	6.1	0.1	97.8	8,436
	129期 (2020年7月13日)	6,930	10	1.2	0.1	98.0	8,373
	130期 (2020年8月12日)	7,170	10	3.6	0.1	97.5	8,576
	131期 (2020年9月14日)	7,179	10	0.3	0.1	97.5	8,339
第23 作成期	132期 (2020年10月12日)	7,111	10	△ 0.8	0.1	97.5	8,171
	133期 (2020年11月12日)	7,181	10	1.1	0.1	97.6	8,010
	134期 (2020年12月14日)	7,342	10	2.4	0.1	98.2	8,064
	135期 (2021年1月12日)	7,333	10	0.0	0.1	97.7	8,007
	136期 (2021年2月12日)	7,365	10	0.6	0.1	97.5	7,972
	137期 (2021年3月12日)	7,152	10	△ 2.8	0.1	97.7	7,642
	138期 (2021年4月12日)	7,144	10	0.0	0.1	97.7	7,548

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 と 市 況 等 の 推 移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第133期	(期 首) 2020年10月12日	7,111	—	0.1	97.5
	10月末	7,030	△1.1	0.1	97.4
	(期 末) 2020年11月12日	7,191	1.1	0.1	97.6
第134期	(期 首) 2020年11月12日	7,181	—	0.1	97.6
	11月末	7,288	1.5	0.1	98.2
	(期 末) 2020年12月14日	7,352	2.4	0.1	98.2
第135期	(期 首) 2020年12月14日	7,342	—	0.1	98.2
	12月末	7,390	0.7	0.1	98.1
	(期 末) 2021年1月12日	7,343	0.0	0.1	97.7
第136期	(期 首) 2021年1月12日	7,333	—	0.1	97.7
	1月末	7,327	△0.1	0.1	98.2
	(期 末) 2021年2月12日	7,375	0.6	0.1	97.5
第137期	(期 首) 2021年2月12日	7,365	—	0.1	97.5
	2月末	7,226	△1.9	0.1	97.9
	(期 末) 2021年3月12日	7,162	△2.8	0.1	97.7
第138期	(期 首) 2021年3月12日	7,152	—	0.1	97.7
	3月末	7,097	△0.8	0.1	97.6
	(期 末) 2021年4月12日	7,154	0.0	0.1	97.7

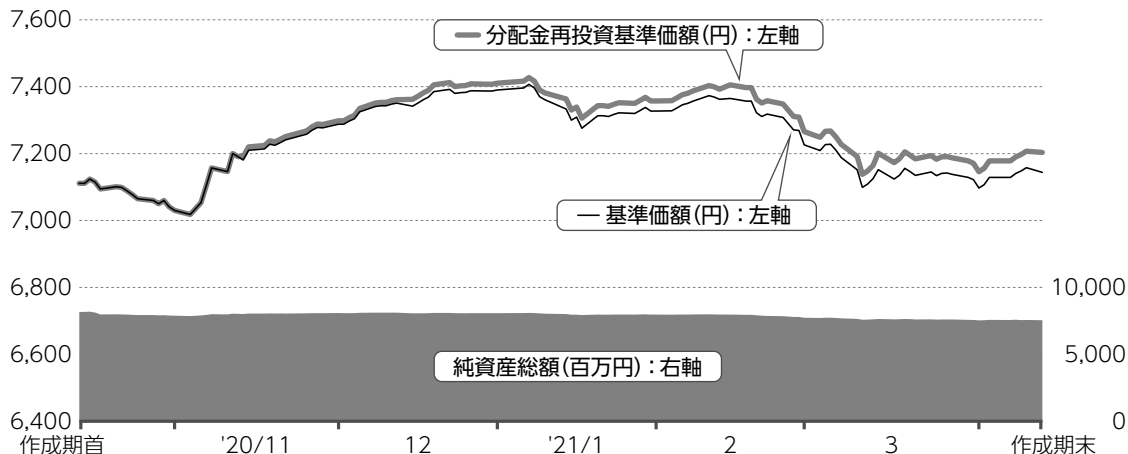
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,111円
作成期末	7,204円 (当作成期分配金60円(税引前)込み)
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では対円での為替ヘッジ取引を行いました。

上昇要因

- 新興国国債市場および新興国社債市場が米ドルベースで上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	外国債券	97.7%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

新興国国債、新興国社債市場が上昇した一方、先進国社債市場は下落しました。

新興国国債

当作成期の新興国国債市場は、米国国債利回りは上昇（価格は下落）したものの、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから、トータル・リターンは米ドルベースで0.4%上昇*しました。

新興国国債のスプレッドは、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンを巡る楽観的な見方などを受け、作成期にかけて概ね縮小基調で推移しました。作成期の後半は、米国金利の上昇や原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからスプレッドは拡大する場面もありましたが、作成期を通してみれば、前作成期末を下回る水準となりました。国別パフォーマンスについては、アンゴラやエルサルバドルなどが相対的に堅調な推移となった一方、レバノンやエクアドルなどのパフォーマンスは市場全体に劣後しました。

* J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

新興国社債

当作成期の新興国社債市場は、市場全体のリターンが米ドルベースで3.1%上昇*しました。

新興国社債市場も新興国国債市場と同様にスプレッドの縮小が寄与しました。地域別では、アフリカが最も上昇しました。セクター別では、金属・鉱業が最も堅調なパフォーマンスとなりました。個別銘柄については、ジャマイカで主に携帯電話事業を営むデジセルなどが大きく上昇した一方、中国で石油・ガス資源開発事業を営む中国海洋石油などが下落しました。

* J P モルガン・コーポレート・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・ブロード・ダイバーシファイド（米ドルベース）

先進国社債

当作成期のトータル・リターンは米ドルヘッジベースで0.2%下落*しました。社債スプレッドが縮小したものの、米国国債金利の上昇が重石となり、トータル・リターンはマイナスとなりました。スプレッドは、米経済対策やコロナウイルスワクチンの実用化へ

の期待などを背景に縮小しました。

*ブルムバーク・パークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス(米ドルヘッジベース)

ポートフォリオについて(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

円クラスをシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の当作成期中のリターンは債券部分のリターンが2.58%の上昇となりました。直近月末時点の組入比率については、新興国債への組入比率を概ね34.1%、新

興国社債への組入比率を概ね60.2%、先進国債への組入比率を概ね0.1%、現金等への組入比率を概ね5.6%としています。

当作成期間のパフォーマンスを国別に分析すると、オマーンやザンビアの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、エクアドルやコロンビアの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、作成期中は対円での為替ヘッジを行いました。結果、円クラスは1.9%上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ10円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.139%)	(0.136%)	(0.136%)	(0.136%)	(0.140%)	(0.140%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,023	1,055	1,086	1,117	1,149	1,179

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債券市場については、世界的に財政出動や緩和的な金融政策が実施されていることに加え、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大などが支援材料になると考えます。米国金利の上昇は新興国資産からの資金流出を招く可能性があるものの、新興国全般に経常黒字が過去15年で最大水準付近となっていることなどから、対外的な脆弱性は低いとみています。経済成長については、新興国各国で回復度合いが異なり、観光業に依存している国は、資源高や内需拡大の恩恵を受ける国よりも景気回復が遅れる可能性を見込んでい

ます。またワクチン接種のスピードも国ごとにばらつきがあります。引き続きコロナウイルスや世界経済を巡る不透明感などには注意が必要であるものの、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に鑑みて売られ過ぎ感の強い国が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えます。

新興国社債については、景気支援的な金融・財政政策、ワクチン接種の拡大などが支援材料になると考えます。ネット・レバレッジ（有利子負債－現預金／自己資本）で測った新興国企業のファンダメンタルズは、2015年よりも悪化の程度が限定的となっているほか、全般的なファンダメンタルズは年内にコ

コロナ禍前の状況に回復すると予想しています。また、他の債券セクターと比較して魅力的な利回り水準を有することから、投資家の利回り追求による恩恵を享受しやすいと考えます。引き続きコロナ禍による不確実性が続くものの、ファンダメンタルズに鑑みて売られ過ぎ感の強い国や発行体企業が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えます。係る環境下、魅力的なリスク調整後リターンが見込まれる発行体の発掘に取り組む方針です。

先進国社債市場については、投資家の利回りを求める動き、緩和的な金融政策などが引き続き支援材料になると見込んでいます。しかし、スプレッドが概ねコロナ禍前の水準に戻ったことや、経済の先行き不透明感などには注意が必要です。また、経済活動再開のスピードを見極めることが重要と考えており、経済動向を注視しています。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として対円での為替ヘッジを行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.546%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(11)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(28)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.549	

期中の平均基準価額は7,226円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

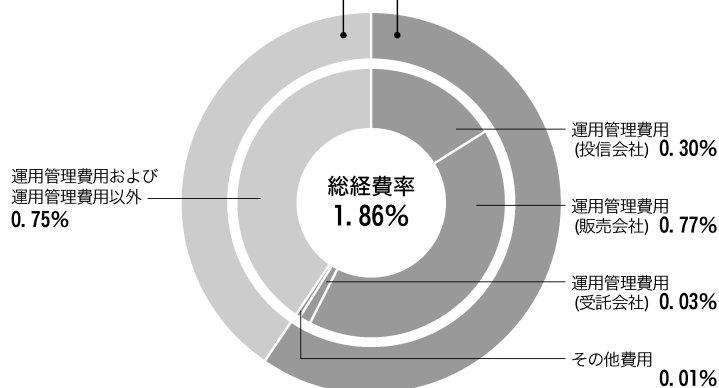
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

② 投資先ファンドの費用 0.75% ① 当ファンドの費用 1.11%



総経費率 (① + ②)	1.86%
① 当ファンドの費用の比率	1.11%
② 投資先ファンドの費用の比率	0.75%

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

- ※ 1 の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ 2 の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ 1 と 2 の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.86%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	-	-	60,779	450,000
	合 計	-	-	60,779	450,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 320,102	百万円 2,564	% 0.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年4月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・ プラス・サブ・トラスト（円クラス）	口 1,082,192	口 1,021,413	千円 7,371,542	% 97.7
合計	1,082,192	1,021,413	7,371,542	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネープール・マザーファンド	千口 11,000	千口 11,000	千円 11,011

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は354,525,983千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,371,542	% 96.9
マネープール・マザーファンド	11,011	0.1
コール・ローン等、その他	223,392	3.0
投資信託財産総額	7,605,945	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月12日) (2020年12月14日) (2021年1月12日) (2021年2月12日) (2021年3月12日) (2021年4月12日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	8,050,318,951円	8,136,143,437円	8,031,018,825円	8,008,705,787円	7,665,554,339円	7,605,945,021円
コール・ローン等	220,886,309	208,119,870	196,687,979	222,305,920	191,774,976	223,391,161
投資信託受益証券(評価額)	7,818,417,242	7,917,009,267	7,823,316,546	7,775,386,667	7,462,767,263	7,371,542,860
マネーパブル・マザーファンド(評価額)	11,015,400	11,014,300	11,014,300	11,013,200	11,012,100	11,011,000
(B) 負 債	39,355,720	71,820,674	23,364,802	35,910,858	23,248,695	57,276,880
未払収益分配金	11,155,379	10,983,156	10,920,681	10,824,736	10,684,862	10,566,132
未払解約金	20,737,608	53,039,713	5,380,545	17,629,717	5,981,912	39,607,692
未払信託報酬	7,414,527	7,749,165	7,019,630	7,409,168	6,542,020	7,059,748
未払利息	517	431	553	548	462	-
その他未払費用	47,689	48,209	43,393	46,689	39,439	43,308
(C) 純資産総額(A-B)	8,010,963,231	8,064,322,763	8,007,654,023	7,972,794,929	7,642,305,644	7,548,668,141
元 本	11,155,379,424	10,983,156,811	10,920,681,721	10,824,736,319	10,684,862,076	10,566,132,472
次期繰越損益金	△ 3,144,416,193	△ 2,918,834,048	△ 2,913,027,698	△ 2,851,941,390	△ 3,042,556,432	△ 3,017,464,331
(D) 受益権総口数	11,155,379,424口	10,983,156,811口	10,920,681,721口	10,824,736,319口	10,684,862,076口	10,566,132,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,181円	7,342円	7,333円	7,365円	7,152円	7,144円

※当作成期における作成期首元本額11,490,792,683円、作成期中追加設定元本額49,586,400円、作成期中一部解約元本額974,246,611円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2020年11月12日) (自2020年11月13日 至2020年12月14日) (自2020年12月15日 至2021年1月12日) (自2021年1月13日 至2021年2月12日) (自2021年2月13日 至2021年3月12日) (自2021年3月13日 至2021年4月12日)

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 取 益	48,394,721円	48,980,746円	51,001,599円	51,640,413円	51,363,539円	49,790,956円
受 取 配 当 金	48,407,312	48,994,596	51,014,091	51,652,385	51,377,009	49,803,351
支 払 利 息	△ 12,591	△ 13,850	△ 12,492	△ 11,972	△ 13,470	△ 12,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,238,649	146,717,302	△ 43,823,121	2,132,533	△ 261,521,657	△ 40,832,179
売 買 益	48,963,934	148,588,986	68,774	2,131,020	1,070,651	379,729
売 買 損	△ 725,285	△ 1,871,684	△ 43,891,895	1,513	△ 262,592,308	△ 41,211,908
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,462,216	△ 7,796,322	△ 7,062,584	△ 7,455,784	△ 6,581,459	△ 7,103,056
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	89,171,154	187,901,726	115,894	46,317,162	△ 216,739,577	1,855,721
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,147,312,559	△2,033,548,406	△1,845,155,782	△1,839,106,782	△1,778,755,434	△1,982,647,633
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,075,119,409	△1,062,204,212	△1,057,067,129	△1,048,327,034	△1,036,376,559	△1,026,106,287
(配 当 等 相 当 額)	(223,110,215)	(221,366,619)	(220,569,237)	(218,917,827)	(216,942,422)	(215,157,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,298,229,624)	(△1,283,570,831)	(△1,277,636,366)	(△1,267,244,861)	(△1,253,318,981)	(△1,241,263,391)
(G) 計 (D + E + F)	△3,133,260,814	△2,907,850,892	△2,902,107,017	△2,841,116,654	△3,031,871,570	△3,006,898,199
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,155,379	△ 10,983,156	△ 10,920,681	△ 10,824,736	△ 10,684,862	△ 10,566,132
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,144,416,193	△2,918,834,048	△2,913,027,698	△2,851,941,390	△3,042,556,432	△3,017,464,331
追 加 信 託 差 損 益 金	(配 当 等 相 当 額)	(223,110,215)	(221,366,619)	(218,917,827)	(216,942,422)	(215,157,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,298,229,624)	(△1,283,570,831)	(△1,277,636,366)	(△1,267,244,861)	(△1,253,318,981)	(△1,241,263,391)
分 配 準 備 積 立 金	918,209,884	938,394,111	965,613,640	990,500,639	1,010,946,359	1,031,210,232
繰 越 損 益 金	△2,987,506,668	△2,795,023,947	△2,821,574,209	△2,794,114,995	△3,017,126,232	△3,022,568,276

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 費用控除後の配当等収益	44,658,486円	47,030,027円	43,939,526円	44,480,375円	44,782,487円	42,688,279円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	223,110,215	221,366,619	220,569,237	218,917,827	216,942,422	215,157,104
(d) 分配準備積立金	884,706,777	902,347,240	932,594,795	956,845,000	976,848,734	999,088,085
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	1,152,475,478	1,170,743,886	1,197,103,558	1,220,243,202	1,238,573,643	1,256,933,468
1万口当たり分配可能額	1,033	1,065	1,096	1,127	1,159	1,189
(f) 分配金額	11,155,379	10,983,156	10,920,681	10,824,736	10,684,862	10,566,132
1万口当たり分配金額(税引前)	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）						
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・ 単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ・ マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・ 有価証券の空売りは行わないものとします。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ・ 通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
決算日	原則として毎年3月31日						
信託期間	無期限						
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用報酬	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">純資産総額500百万米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.65%*</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.66%*</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td style="text-align: right;">年0.67%*</td> </tr> </table> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回る場合があります。</p>	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%*	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%*	同10億米ドル超	年0.67%*
純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%*						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%*						
同10億米ドル超	年0.67%*						
管理およびその他の費用	管理事務および保管報酬、受託報酬、ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 上記の報酬ならびに費用については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を、委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	302,970
損益を通じて公正価値評価する金融資産からの利益	21,438,751
配当収入	169,228
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	(1,713,642)
先物契約	3,992,143
購入オプション	(15,675)
外貨	(36,730,578)
スワップ契約	(3,876,132)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）	
の純変動	
投資有価証券	(45,208,701)
先物契約	868,909
購入オプション	(9,590)
外貨	(29,077,818)
スワップ契約	(1,815,059)
純利益（損失）	<u>(91,675,194)</u>
営業費用	
支払利息	2,379
運用報酬	2,837,199
管理事務代行報酬	145,870
監査報酬	66,503
受託会社報酬	43,649
保管サービス報酬	170,021
名義書換代理会社報酬	7,591
株主サービス報酬	19,999
弁護士報酬	7,483
その他手数料	48,235
営業費用合計	<u>3,348,929</u>
営業による純利益（損失）	<u>(95,024,123)</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	69,074,629
源泉税控除前損失	(164,098,752)
源泉税	(27,914)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>(164,070,838)</u>
包括利益（損失）合計	<u>—</u>

■ 純資産変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	472,462,995
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	32,266,874
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(40,295,254)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(164,070,838)
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	300,363,777

■ 組入上位10銘柄(基準日：2020年3月31日)

	国	通貨	種類	銘柄	利率	償還日	比率
1	国際機関	米ドル	社債券	CORP ANDINA DE 4.375% 06/15/22	4.375%	2022/6/15	3.85%
2	チリ	米ドル	社債券	BANCO DEL ESTA 4.125% 10/07/20	4.125%	2020/10/7	2.84%
3	トルコ	米ドル	社債券	ANADOLU EFES 3.375% 11/01/22	3.375%	2022/11/1	2.05%
4	アラブ首長国連邦	米ドル	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6% 11/02/47	4.600%	2047/11/2	2.02%
5	インドネシア	ユーロ	社債券	REPUBLIC O 3.75% 06/14/28/EUR/	3.750%	2028/6/14	1.57%
6	ペルー	米ドル	国債証券	REPUBLIC OF PER 6.55% 03/14/37	6.550%	2037/3/14	1.53%
7	ロシア	米ドル	社債券	RUSSIAN FEDERAT 4.75% 05/27/26	4.750%	2026/5/27	1.52%
8	イギリス	米ドル	社債券	GAZPROM PJSC (G 3.25% 02/25/30	3.250%	2030/2/25	1.51%
9	チリ	米ドル	社債券	GNL QUINTERO S 4.634% 07/31/29	4.634%	2029/7/31	1.43%
10	カタール	米ドル	国債証券	STATE OF QATAR 5.103% 04/23/48	5.103%	2048/4/23	1.30%

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第11期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

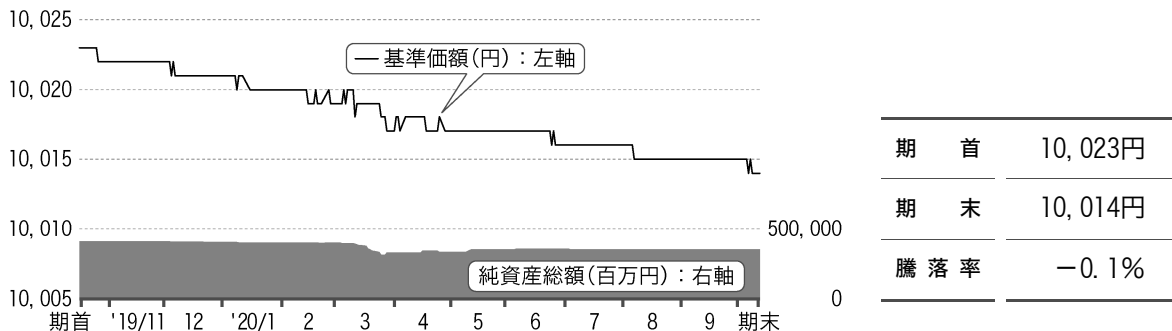
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年10月15日	10,023	—	96.1
10月末	10,022	△0.0	96.2
11月末	10,022	△0.0	95.3
12月末	10,021	△0.0	47.8
2020年1月末	10,020	△0.0	95.2
2月末	10,019	△0.0	92.7
3月末	10,017	△0.1	38.8
4月末	10,017	△0.1	35.4
5月末	10,017	△0.1	38.6
6月末	10,016	△0.1	92.8
7月末	10,016	△0.1	97.4
8月末	10,015	△0.1	92.4
9月末	10,015	△0.1	92.8
(期末)			
2020年10月12日	10,014	△0.1	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から、年末越えの運用ニーズが徐々に落すとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後、横ばい圏で推移しました。

2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まり、3月下旬に利回りは一時

－0.40%台まで低下しました。ただし、過度な国債需給の引き締まりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。

その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回りは一服しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首－0.290%に対し、期末は－0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.016% (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,018円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,489,129,478	37,473,188,492 (120,680,000)
	地方債証券	117,230,641	— (57,141,700)
	特殊債証券	17,248,984	— (36,223,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 330,495	百万円 63,658	% 19.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■組入れ資産の明細(2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	235,290,000 (235,290,000)	235,303,469 (235,303,469)	66.4 (66.4)	— (—)	— (—)	— (—)	66.4 (66.4)
地 方 債 証 券	80,116,930 (80,116,930)	80,278,776 (80,278,776)	22.7 (22.7)	— (—)	— (—)	— (—)	22.7 (22.7)
特 殊 債 券 (除く金融債)	15,174,800 (15,174,800)	15,225,380 (15,225,380)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)	— (—)	4.3 (4.3)
合 計	330,581,730 (330,581,730)	330,807,626 (330,807,626)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第923回 国庫短期証券	—	10,290,000	10,290,174	2020/10/19
	第923回 国庫短期証券※	—	140,000,000	140,002,800	—
	第925回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,370	2020/10/26
	第926回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,000,855	2020/11/2
	第928回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,001,155	2020/11/9
	第929回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,970	2020/11/16
	第931回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,001,200	2020/11/24
	第938回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,360	2020/12/21
	第943回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,003,585	2021/1/18
	小 計		—	235,290,000	235,303,469
地 方 債 証 券	第690回 東京都公募公債	1.29	500,000	501,160	2020/12/18
	第691回 東京都公募公債	1.24	700,000	701,561	2020/12/18
	第692回 東京都公募公債	1.35	1,300,000	1,303,159	2020/12/18
	第693回 東京都公募公債	1.38	100,000	100,588	2021/3/19
	第694回 東京都公募公債	1.35	1,360,600	1,368,423	2021/3/19
	第695回 東京都公募公債	1.2	300,000	301,530	2021/3/19
	第696回 東京都公募公債	1.19	100,000	100,801	2021/6/18
	第697回 東京都公募公債	1.11	750,000	755,595	2021/6/18
	第698回 東京都公募公債	1.05	300,000	302,118	2021/6/18
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200,000	1,211,220	2021/9/17
	第701回 東京都公募公債	0.99	1,700,000	1,715,419	2021/9/17
	第11回2号宮城県公募公債(5年)	0.101	2,580,000	2,580,232	2020/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第12回1号宮城県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,988	2021/7/27
	平成22年度第9回 静岡県公募公債	0.946	300,000	300,105	2020/10/26
	平成22年度第11回 静岡県公募公債	1.008	1,523,910	1,525,723	2020/11/25
	平成22年度第13回 静岡県公募公債	1.316	301,000	302,739	2021/3/24
	平成23年度第3回 静岡県公募公債	1.193	103,290	104,038	2021/5/25
	平成23年度第5回 静岡県公募公債	1.158	200,000	201,622	2021/6/28
	平成23年度第6回 静岡県公募公債	1.201	170,000	171,569	2021/7/23
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	150,000	150,387	2020/12/24
	平成22年度第16回 愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,362	2021/1/28
	平成22年度第18回 愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,507	2021/2/25
	平成22年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.398	200,000	201,276	2021/3/30
	平成23年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.212	250,000	251,857	2021/5/27
	平成23年度第4回 愛知県公募公債(10年)	1.182	1,900,000	1,915,732	2021/6/28
	平成23年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.11	600,000	605,220	2021/7/29
	平成23年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.03	1,000,000	1,010,590	2021/10/28
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,003	2020/10/15
	平成26年度第2回 愛知県公募公債(7年)	0.357	1,500,000	1,502,670	2021/4/23
	平成22年度第6回 広島県公募公債	1.26	806,000	808,869	2021/1/25
	平成23年度第1回 広島県公募公債	1.19	385,630	388,441	2021/5/27
	平成23年度第3回 広島県公募公債	1.1	400,000	404,156	2021/9/27
	平成27年度第6回 広島県公募公債(5年)	0.053	4,310,000	4,310,474	2021/2/25
	平成22年度第10回 埼玉県公募公債	1.26	300,000	301,098	2021/1/28
	平成22年度第11回 埼玉県公募公債	1.28	100,000	100,469	2021/2/25
	平成23年度第2回 埼玉県公募公債	1.19	400,000	402,892	2021/5/25
	平成23年度第4回 埼玉県公募公債	1.2	700,000	706,538	2021/7/27
	平成23年度第6回 埼玉県公募公債	1.02	400,000	404,184	2021/10/27
	平成27年度第10回 埼玉県公募公債(5年)	0.053	5,200,000	5,200,572	2021/2/25
	平成28年度第2回 埼玉県公募公債(5年)	0.02	100,000	100,000	2021/4/15
	平成22年度第5回 福岡県公募公債	0.94	300,000	300,120	2020/10/28
	平成22年度第8回 福岡県公募公債	1.29	320,000	320,809	2020/12/24
	平成23年度第5回 福岡県公募公債	1.02	1,100,000	1,111,440	2021/10/25
	平成23年度第1回 福岡県公募公債	1.18	300,000	302,481	2021/6/28
	平成27年度第8回 福岡県公募公債	0.101	5,870,000	5,871,232	2021/1/20
	平成28年度第2回 福岡県公募公債	0.001	900,000	899,892	2021/7/20
	平成27年度第1回 奈良県公募公債	0.101	3,440,000	3,440,344	2020/11/30
	平成22年度第6回 大阪市公募公債	1.03	230,000	230,239	2020/11/19
	平成23年度第4回 大阪市公募公債	1.178	450,000	454,054	2021/7/22
	平成23年度第6回 大阪市公募公債	1.071	350,000	353,430	2021/9/16
	平成27年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,100,000	5,100,459	2020/11/25
	平成27年度第7回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,001,150	2021/1/26
	第22回 名古屋市公募公債(5年)	0.101	6,400,000	6,400,512	2020/11/20
	第23回 名古屋市公募公債(5年)	0.005	100,000	99,993	2021/6/18
	第473回 名古屋市公募公債(10年)	1.29	291,000	291,675	2020/12/18
	第476回 名古屋市公募公債(10年)	1.029	200,000	201,886	2021/9/17
	第2回 京都市公募公債(7年)	0.449	1,600,000	1,601,376	2020/12/25
	平成27年度第6回 京都市公募公債	0.021	3,200,000	3,200,000	2021/3/25
	平成28年度第1回 京都市公募公債	0.001	300,000	299,964	2021/7/20
	平成28年度第3回 京都市公募公債	0.001	100,000	99,985	2021/9/29
	平成27年度第6回 神戸市公募公債(5年)	0.101	3,200,000	3,200,032	2020/10/19
	平成22年度第4回 横浜市公募公債	0.947	100,000	100,040	2020/10/28

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成22年度第6回 横浜市公募公債	1.312	200,000	200,870	2021/2/12
	平成22年度第5回 横浜市公募公債	1.265	600,000	601,224	2020/12/11
	平成23年度第1回 横浜市公募公債	1.189	200,000	201,438	2021/5/24
	平成23年度第2回 横浜市公募公債	1.201	200,000	201,792	2021/7/15
	第43回 横浜市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,000,350	2020/11/17
	平成22年度第2回 福井県公募公債	1.4	275,500	277,511	2021/4/23
	平成27年度第3回 福井県公募公債	0.101	1,900,000	1,900,171	2020/11/27
	平成22年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.05	300,000	300,414	2020/11/30
	小 計	-	80,116,930	80,278,776	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.167	260,000	260,226	2021/3/19
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	306,067	2020/10/21
	第19回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	600,000	601,272	2020/12/14
	第22回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	572,000	575,157	2021/3/12
	第26回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,456	2021/7/16
	第29回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	101,056	2021/10/18
	第25回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.147	300,000	300,063	2020/11/25
	第27回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.11	200,000	200,096	2021/2/12
	第2回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	600,000	602,286	2020/12/27
	第6回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	500,000	503,625	2021/2/26
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	3,669,200	3,670,851	2020/10/30
	第122回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,121,000	1,122,390	2020/11/30
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,038,500	2,043,779	2020/12/28
	第126回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	350,000	351,288	2021/1/29
	第129回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	765,000	768,534	2021/2/26
	第132回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	310,000	311,788	2021/3/19
	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	588,600	592,908	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	536,500	540,362	2021/5/31
	第137回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	943,000	951,354	2021/6/30
	第139回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	100,908	2021/7/30
	第149回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	215,000	217,537	2021/11/30
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,028	2020/10/27
	第34回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.128	100,000	100,060	2021/2/25
	第211回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,284	2021/10/19
	小 計	-	15,174,800	15,225,380	-
	合 計	-	330,581,730	330,807,626	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	330,807,626	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,936,839	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	354,744,465	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	354,744,465,126円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,798,899,190
公 社 債 (評 価 額)	330,807,626,423
未 収 利 息	124,662,708
前 払 費 用	13,276,805
(B) 負 債	408,294,828
未 払 金	404,360,000
未 払 利 息	59,784
そ の 他 未 払 費 用	3,875,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	354,336,170,298
元 本	353,828,408,194
次 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(D) 受 益 権 総 口 数	353,828,408,194口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,014円

※当期における期首元本額410,225,615,973円、期中追加設定元本額55,902,202,499円、期中一部解約元本額112,299,410,278円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	412,597,435円
受 取 利 息	440,002,485
支 払 利 息	△27,405,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△664,066,520
売 買 損 益	△664,066,520
(C) 信 託 報 酬 等	△59,193,164
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△310,662,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	931,365,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,627,501
(G) 解 約 差 損 益 金	△211,568,897
(H) 計 (D + E + F + G)	507,762,104
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	507,762,104

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円	SMAM・アセットバランスファンドVA 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	353,573,052,153円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。